「図書館情報システム再構築及び運用保守業務」
公募型プロポーザル実施要領

令和7年6月
甲府市教育委員会

1 趣旨

甲府市立図書館では、移動図書館、市内8公民館図書室が相互に連携して図書サービスを実施し、生涯学習の場として利活用を行っている。図書館情報システム再構築及び運用保守業務に際して、図書館業務の効率化や利用者の利便性の向上などを図るため民間の豊富な技術力・ノウハウなどを背景に、より優れた提案を求める。なお、事業者の選考については公募型プロポーザル方式により選考する。

2 公募型プロポーザルの概要

(1) 事業名

図書館情報システム再構築及び運用保守業務

(2) 業務内容

別紙「図書館情報システム再構築及び運用保守業務」基本仕様書（以下「仕様書」という。）による。

【留意事項】

(ア) 業務の内容（作業範囲、スケジュール、保守体制、甲府市教育委員会との役割分担等）

及び積算根拠を様式集や任意様式を用いて具体的に明記すること。なお、提案内容については、技術点で評価を行う。

(イ) 業務の内容については、「仕様書」のとおりとする。

・履行期間 契約締結日から令和13年2月28日まで

・提案上限額（消費税相当額を含む金額）

5年間総額 82,238,640円（令和8年3月1日～令和13年2月28日）

令和7年度は、1,370,644円（令和8年3月1日～令和8年3月31日）を

限度とする。但し、この金額は契約時の予定価格を示すものではなく、企画内容の規模を示すためのものであることに留意し、後述する提案価格書を提出する際は、上記提案上限額を超えてはならない。また、構築費は、提案価格の2分の1以内とする。

(ウ) 委託者への承認

本事業の各業務の実施にあたっては、委託者である甲府市教育委員会の承認を得てから実施することとする。

(エ) 支払時期

本事業に関する支払いは、提供開始時（令和8年3月）から当該事業の運営管理終了時までの延べ払いとし、支払いタイミング（月次、四半期次、年次）については、契約交渉時に事業者と協議のうえ決定する。

(3) 事業スケジュール

再構築に係るスケジュールは次のとおりとする。

令和7年9月（予定） 新システム構築作業の開始

令和8年1月～ 市立図書館・公民館図書室への機器設置

令和8年2月 市立図書館での現行システムにおける蔵書点検

令和8年3月1日 市立図書館・公民館図書室新システム本稼働

(4) 主催及び事務局

- ・主催 甲府市教育委員会
- ・事務局 甲府市教育委員会 教育部 生涯学習室 図書館
山梨県甲府市城東1-12-33
E-mail : kyotosho@city.kofu.lg.jp
電話 : 055-235-1427

3 参加資格要件及び参加資格要件確認基準日

本プロポーザルに参加できる者は、次のとおりとする。

(1) 参加資格要件

本プロポーザルに参加する事業者は、次の条件をすべて満たす者であること。

- (ア) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当していないこと
- (イ) 公告の日以前6か月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。また、不渡りによる取引停止処分を受けた場合は、処分を受けた日から2年を経過していること。
- (ウ) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (エ) 公告の日から契約の日までの間に「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」または「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (オ) 市税の滞納がない者であること。
- (カ) 過去5年間（令和2年度から6年度）に、国または地方公共団体において本業務に関する実績を有すること。
- (キ) 「ISO27001/ISMS」を取得していること。
- (ク) 個人情報の取扱いに関し、JIPDEC「プライバシーマーク制度」の認定を受けた者であること。
- (ケ) 情報の取扱いに関し、JIPDECよりISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認定を受けた者であること。
- (コ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。

(2) 参加資格要件確認基準日

甲府市教育委員会が参加表明書を受理した日から、提案事業者と契約を締結する日までの間とする。

4 プロポーザルスケジュール

本プロポーザルに関するスケジュールは次のとおりとする。

- ・ 告示 令和7年 6月24日(火)
- ・ 質問受付 令和7年 6月24日(火)～7月1日(火)
- ・ 質問回答 令和7年 7月 8日(火)
- ・ 参加表明提出期限 令和7年 7月14日(月)
- ・ 企画提案書提出期限 令和7年 8月 8日(金)
- ・ ヒアリング 令和7年 8月18日(月)
- ・ 審査結果通知発送 令和7年 8月22日(金)
- ・ 優先交渉者との交渉 令和7年 8月22日(金)～9月下旬
- ・ 契約締結 令和7年 9月下旬(予定)

選定については、「図書館情報システム再構築及び運用保守業務優先交渉権者選考方法」を参照のこと。

5 プロポーザルに関する資料の配布について

(1) 配布期間

令和7年6月24日(火)から令和7年8月8日(金)
(土曜日・日曜日・祝日を除く、午前9時から午後5時)

(2) 配布場所

甲府市教育委員会 教育部 生涯学習室 図書館
山梨県甲府市城東1-12-33

(3) 配布方法

直接配布とし、郵送または電送は行わない。ただし、甲府市ホームページ(事業者向け情報/入札・契約/入札情報(その他・公募型))から情報を入手する場合は、この限りでない。

6 企画提案に関する質問・回答

企画提案書の作成にあたり不明点等がある場合には、次のとおり質問書兼意見書を電子メールにて提出すること。なお、電話、FAX、来庁による口頭・持参での質問及び期限を過ぎた場合の質問は受け付けない。

(1) 提出書類

質問書兼意見書(様式8)に記載のうえ提出すること。

(2) 提出期間及び提出期限

提出期間: 令和7年6月24日(火)から令和7年7月1日(火)
(土曜日・日曜日を除く、午前9時から午後5時)

提出期限: 令和7年7月1日(火)午後5時まで

(3) 提出方法

電子メールのみ。

※電子メールの件名に「図書館システム質問書」と明記のうえ、送信し、送信後に受信確認のため電話連絡をすること。

(4) 提出先

E-mail : kyotosho@city.kofu.lg.jp

(5) 確認先

甲府市教育委員会 教育部 生涯学習室 図書館

電話番号：055-235-1427

(6) 質問回答

質問及び回答は、令和7年7月8日(火)に甲府市ホームページ(事業者向け情報/入札・契約/入札情報(その他・公募型))に掲載する。

7 企画提案書等の提出方法及び提出期限

(1) 参加表明に関するもの

(ア) 提出書類等

- ・参加表明書(様式1)
- ・法人市民税納税証明書(本実施要領11 その他(1)を参照)

(イ) 提出部数

正本1部

(ウ) 提出先・提出方法

甲府市教育委員会 教育部 生涯学習室 図書館

山梨県甲府市城東1-12-33

上記提出先へ直接持参すること。(郵送不可)

(エ) 提出期間・提出期限

提出期間：令和7年6月24日(火)から令和7年7月14日(月)

(土曜日・日曜日を除く、午前9時から午後5時)

提出期限：令和7年7月14日(月)午後5時まで

なお、提出期限に遅れた場合は参加を認めない。

(2) 企画提案に関するもの

(ア) 提出書類等

- ・企画提案書(様式2)
- ・導入機器及びソフトウェア一式内訳(様式自由)
- ・事業者概要等整理表(様式3-1)
- ・類似業務受託実績等(様式3-2)
- ・業務処理体制図・役割分担(様式自由)
- ・誓約書(様式5)
- ・プライバシーマーク使用許諾証の写し

・ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認定証の写し

※企画提案書記載要領を遵守し作成すること。

※表紙には様式2を使用し、紙製ファイルを使用して綴じた上、表紙に件名を明記すること。

(イ) 提出部数

正本1部、正本写しを12部、提出書類一式を保存した電子媒体(CD-ROM等)1枚

(ウ) 提出先・提出方法

甲府市教育委員会 教育部 生涯学習室 図書館

山梨県甲府市城東1-12-33

上記提出先へ直接持参すること。(郵送不可)

(エ) 提出期間・提出期限

提出期間：令和7年6月24日(火)から令和7年8月8日(金)

(土曜日・日曜日・祝日を除く、午前9時から午後5時)

提出期限：令和7年8月8日(金)午後5時まで

なお、提出期限に遅れた場合は参加を認めない。

(オ) 企画提案書作成要領

企画提案書記載要領を遵守し作成すること。

なお、提案書に記載する内容は全て本事業における実施義務事項として事業者が提示し、契約するものであることに留意すること。

(3) 提案価格に関するもの

(ア) 提出書類

- ・提案価格書(様式4-1)
- ・提案価格内訳表(様式自由)
- ・積算根拠(様式自由)

(イ) 提出部数

正本各1部

なお、提案価格書と提案価格内訳書は割印を押印し、提案価格書ごとに封入封緘すること。

(ウ) 提出先・提出方法

甲府市教育委員会 教育部 生涯学習室 図書館

山梨県甲府市城東1-12-33

上記提出先へ直接持参すること。(郵送不可)

(エ) 提出期間・提出期限

提出期間：令和7年6月24日(火)から令和7年8月8日(金)

(土曜日・日曜日・祝日を除く、午前9時から午後5時)

提出期限：令和7年8月8日(金)午後5時まで

なお、提出期限に遅れた場合は参加を認めない。

8 企画提案書に対するヒアリング

提案者による企画提案書に基づく補足説明及び質疑応答の機会としてヒアリングを実施する。企画提案書及びヒアリングの内容を受け、選考審査委員が各事業者の評価を実施する。

(1) 実施方法

事業者ごとの呼び込み方式とし、持ち時間は企画提案書のヒアリング及び補足説明20分、質疑応答20分の合計40分とする。

ヒアリング参加者は4名までとし、本業務に直接携わる者が説明を行う。

追加提案資料の配布は禁止するが、既に提案された提案の補足資料は認める。

(2) 実施通知

実施日時は令和7年8月18日(月)とする。

詳細な時間及び場所は、企画提案書受領後に書面にて通知する。

(3) 機器等

企画提案書の説明に必要な機器・インターネット回線等は全て事業者が用意する。

但し、スクリーンについては甲府市教育委員会にて準備する。

(4) 留意事項

- ・企画提案書の補足説明及び質疑応答の内容について詳細な議事録を作成すること。
- ・ヒアリングにおける発言内容及び質問に対する事業者の回答については、本事業において契約事項の一部となり、実施義務を伴うことに留意すること。
- ・優先交渉権者として選考された場合には作成した議事録を提出し、内容について甲府市教育委員会の合意を得ること。

9 選考について

(1) 図書館情報システム再構築及び運用保守業務選考審査委員会

選考にあたっては、「優先交渉権者選考方法」に基づき、図書館情報システム再構築及び運用保守業務選考審査委員会（以下、「審査委員会」という。）において、企画提案書審査及びヒアリングを行い、企画提案内容を公平かつ客観的に評価し、最も優れた企画提案を行った者を優先交渉権者として選考する。また、次点交渉権者も併せて選考する。

(2) 優先交渉権者

審査委員会にて選考された優先交渉権者は、甲府市教育委員会と仕様等協議のうえ、決定を受けることにより受託事業者となる。

但し、優先交渉権者と協議が調わない場合、甲府市教育委員会は、次点交渉権者と協議を行うことがある。

また、参加表明者が1者の場合であっても審査等を実施し、その提案内容が審査基準を満たすと認められる場合は、その事業者を交渉権者として選考し、上記協議を行う。

(3) 受託事業者

受託事業者は、甲府市教育委員会と契約を締結し、受託業務を実施する。

10 公募型プロポーザルの評価

企画提案書のヒアリングを実施した後、「優先交渉権者選考審査基準及び企画提案書記載項目」により企画提案書の評価を行う。

提案内容の評価のポイントについては、「優先交渉権者選考審査基準及び企画提案書記載項目」を参照のこと。

11 その他

- (1) 参加資格要件の市税については、市区町村税とし、納期限未到来及び延納証明があるものを除き、原則として完納した法人市民税納税証明等を提出すること。本店所在地の自治体が発行する証明書、または、甲府市内に営業所等がある場合には、甲府市の証明書を提出すること。
- (2) 企画提案書の作成・提出、ヒアリングの参加等一切の経費は、企画提案者の負担とする。また提出書類は返却しない。
- (3) 企画提案書に記載した担当予定者を変更する場合には、事前に甲府市立図書館に届け出るものとする。ただし、その場合には従前の担当者と同等以上の技術を有することを示す証拠書類等を添付すること。
- (4) 提出書類の著作権等の取扱いについては、提出書類に含まれる著作物の著作権は提案者に帰属する。ただし、事業者選定結果の公表等において甲府市教育委員会がこの事業に関し必要と認める用途については、提案書の全部又は一部を無償で使用できるものとする。
- (5) 提案者は、1つの提案しか行うことができない。
- (6) 公募型プロポーザルに関する提出書類の変更、差し替え又は再提出は認めない。ただし、甲府市教育委員会が認めた場合はこの限りではない。
- (7) 参加表明提出後、参加を辞退する場合は、辞退届（様式6）を企画提案書の提出期限内に事務局宛てに直接提出すること。（郵送等他の手段による提出は不可）参加自体は自由であり、辞退しても以後における不利益な扱いはしない。
- (8) 参加に関して使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。
- (9) 次のいずれかに該当する参加表明は、無効とする。
 - ① 実施要領等に示した参加者に必要な資格のない者が行った応募
 - ② 参加者の記名及び押印を欠く参加表明又は参加事項を明示しない応募
 - ③ 参加表明書等に虚偽の記載をした応募
 - ④ 誤字又は脱字等により意思表示が不明確な応募
 - ⑤ 2通以上の書類提出がなされた応募
 - ⑥ その他実施要領等において示した条件等参加に関する条件に違反した応募
- (10) プロポーザル関連スケジュール変更については、甲府市ホームページ（事業者向け情報／入札・契約／入札情報（その他・公募型））へ随時掲載する。）
- (11) 企画提案書の提出に当たって、既存のネットワーク構成図及びパソコン機器等の配置並

びに情報セキュリティポリシー等の情報が必要な者には、機密保持確認書(様式7)を提出したうえで、情報提供又は閲覧を許可するものとする。

- (12) やむを得ない理由等により、プロポーザルを実施することができないと甲府市教育委員会が判断したときは、プロポーザルを中止する場合がある。その場合においても、応募に関わる全ての経費は甲府市教育委員会に請求できない。

以 上